

第 2 章

君主制の国民統合の効果

—マレーシア選挙君主制および連邦君主制からの証拠—

東野 碧斗

要約

世界の国々の 5 分の 1 が君主制を奉じているにもかかわらず、君主制は時代遅れの政治制度と見なされることが多い。しかし、多民族・多宗教社会において、君主の存在は社会上の軋轢を軽減し、国民統合を促進しているという見方もある。その研究の重要性に対して、国民統合の効果について定量的に分析した先行研究は少なく、君主制の効果とその理論的説明については明らかでなかった。本稿では、マレーシアの連邦君主制・選挙君主制という独自の制度に着目し、君主の選出が国民に与える影響を検証した。世界価値観調査の結果を用いたマルチレベル分析からは、君主の選出によって他民族への排外意識が減少し、マレーシア国民であるという意識が向上することが示された。マレーシアのような多民族・多宗教社会においても、君主制には国民統合に資する効果があると考えられる。

1. はじめに

現在、国連加盟国 193 カ国のうち、42 カ国は何らかの形で君主制を奉じている。このうち、34 カ国は立憲君主制である¹ (Ginsburg et al. 2023, p.3)。これは実に、全世界の 22% の国家が君主制を採用していることを意味する。

これほど君主制国家が残存する一方で、君主制を時代遅れの政治制度とする向きも多い (e.g. Corbett et al. 2016; Gerring et al. 2021; Ginsburg et al. 2023; Huntington 1966)。さらに、立憲君主制に対しては、以下に挙げるような 5 つの批判がある (Bentley 2002; Bulmer 2017; Fabricius 2022; Norton 2022)。第一に、君主が選挙ではなく世襲で選ばれるために、一定の政治的権限を有する民主的正当性および説明責任がない。第二に、前述の非民主的な選出方法に加えて、王室は家族形態・仕事・収入など様々な面で社会的に全く異質の存在であり、国民や国家における代表性が著しく欠如している。第三に、平等主義と実力主義を是とする多くの社会において、王室の存在はその原則に反する。第四に、王室の維持

¹ 君主制国家の数については数え方によって上下し、43 カ国とする立場もある他 (Guillen 2018)、立憲君主国の数についても 36 カ国であるとする場合がある (Inata 2022)。

には多額の費用がかかり、社会的不平等を促進する。第五に、分裂のある社会で君主があるひとつの勢力と結びつくことで分断が深まったり、反民主主義的な傾向が生じたりする。この他、君主個人の資質や王室成員によるスキャンダルなども俎上に載せられる。

上記のように、立憲君主制に対しては様々な批判があるが、その優れた面も指摘されてきた。例えば、現代の立憲君主制において、君主は国家を代表し、国民統合のための象徴となることが期待できるとされる (Hazell and Morris 2020; Huntington 1966; Norton 2022)。また、別人種の移民であっても君主制に対して肯定的な意見を持ち、君主制が市民的アイデンティティの中核となる可能性も示唆されている (Mansillo 2016)。殊に複数の民族が共存する多民族社会においては、君主は特定の民族に偏らず、国家全体を象徴する存在として、民族間の緊張を和らげ、国民統合を促進することができるかもしれない。

本稿ではこの問いを検証するために、マレーシアの君主制に注目する。マレーシアは次の3つの理由から仮説検証に適していると考えられる。まず、マレーシアは分断の深い社会であり、この条件は問いに適っている。実際、マレーシアはブミプトラ系²、中華系、インド系などを擁する多民族国家であり、イスラム教を国教としつつもキリスト教・仏教などの他宗教の信徒を多く抱える多宗教国家でもある³。

加うるに、それぞれの民族内にも多様なサブ・エスニシティ⁴があるとされる。マレー人においては、アラブやインドネシアに起源がある場合や出身州ごとにも異なるアイデンティティを有する (Nagata 1984)。華人においても、中国における出身地・移民の時期・言語などによる差異があり (金子 2001; 田崎 2021)、インド人においても言語・出身地・教育程度・移民背景に基づく差異があるとされる (古賀 2022; 田崎 2021; 山田 2000)。

次に、マレーシア君主制の特殊性が挙げられる。マレーシアは立憲君主制の国家であるが、連邦君主制・選挙君主制という他に類を見ない特殊な君主制を敷いている。連邦君主制とは、連邦全体で一人の国王を戴くだけでなく、連邦を構成する各州も伝統的な統治者⁵を擁する政体のことである (左右田 2020a, pp.10-11)。また、選挙君主制とは、マレーシアの場合は9名の統治者が互選によって君主を選出する政体のことである (左右田 2020a, p.11)。君主の任期は5年で、独立以来9州から輪番で選出されており、実質的には輪番制となっている。これらの制度によって、君主制と国民統合の関係を短期間かつ連続的に観察することができる。

最後に、先行研究ではマレーシアの君主制の意義として「政治的権力」と「国民統合」の

² マレー人および先住民の総称 (小野沢 2012)。

³ 2023年時点で人種構成は、ブミプトラ系が70% (うち先住民12%)、中華系が23%、インド系が7%である。宗教構成はイスラム教徒が64%、仏教徒が19%、キリスト教が9%となっている。 <https://open.dosm.gov.my/data-catalogue> (2024年11月19日)。

⁴ 中国人、インド人といった主要なエスニシティを、国籍・言語・出身地・社会階級などによって細分化した概念 (古賀 2022)。

⁵ 以降、本稿では混乱を避けるため、連邦全体の国王を「君主」、各州の伝統的な統治者を「統治者」と呼称する。

二側面が指摘されており、特に後者は本稿のテーマに合致している。前者は、君主が新型コロナウイルス感染症の大流行などの社会的危機において非常事態宣言を発して国会を停止したり、上院の過半数を君主が指名できたり、与野党伯仲時には君主の形式的な首相任命権が政治的重要性を帯びたりと、民主主義および政治的安定に少なくない影響を与えている点が指摘される（左右田 2020a, 2020b）。後者は、君主が歴史的・現代的にマレー人とムスリムのアイデンティティのみならず⁶、多民族からなる「マレーシア国民」のアイデンティティを醸成する社会的・文化的役割を果たしている点について議論されている（左右田 2020a; Milner 2012）。

以上を踏まえ、先行研究の不足について指摘したい。第一に、立憲君主による国民統合の効果についてはその定性的研究の多さに比して、実証研究は乏しく、定量的な裏付けの必要性がある。第二に、連邦君主制・選挙君主制の実証的な研究は未だ行われておらず、州の統治者から君主が選出されることの効果および理論的説明については不明確な部分が多い。

そこで、先行研究の間隙を埋めるため、本稿では世界価値観調査（World Values Survey）を用い、君主制による国民統合の効果について仮説検証を行った。具体的には、州を分析単位としたマルチレベル分析によって、君主が選出されることがその州の国民の意識に与える影響を明らかにする。分析結果からは、君主が選出された州では他民族に対する排外意識が減少し、マレーシア国民であるという自己認識が上昇することが分かった。このことから、多民族国家における君主には国民統合に資する効果があるという知見が得られた。

以下では前述の結果について次のように論じている。まず、第 2 節では君主制研究について概観した上で、関連分野である宗教指導者の先行研究を列する。第 3 節では、州の統治者から君主が選出されるメカニズムについて理論仮説を導出し、第 4 節では使用するデータと方法を示す。第 5 節では分析結果、第 6 節では結論を述べる。

2. 先行研究

2-1. 君主制の諸効果に関する研究

君主制の効果に関する研究としては、歴史的・社会的・経済的・政治的な側面において蓄積がある。

歴史的影響として、McDonagh (2015) は君主制が福祉国家の発展に寄与したことを指摘している。具体的には、伝統的な家族観と国家観が同一視されることで、君主制国家においては社会保障の責任は国家にあるという認識・支持が高まり、福祉国家化を促進したことを

⁶ 憲法上、君主および統治者はマレー人・ムスリムのみなることができ、マレー人・ムスリムの保護者であると明記されている。ただし、国民・州民全体の保護者であることも同様に記述されている（左右田 2020a）。

実証的に明らかにしている。これは既に君主制を放棄したドイツやイタリアなどにおいても、福祉制度の充実という形で君主制の遺産となっているとされる。

政治的影響としては、君主制が政治的安定に貢献していることが中東君主制国家の研究を中心に示されている。君主はその伝統的・象徴的役割によって、現政権や政治体制自体への国民の支持を高めることができ、反体制運動のリスクに強いことが分かっている（浜中 2014; Menaldo 2012; Rose and Kavanagh 1976）。また、君主自身が大きな政治的権力を有する中東君主国や人口規模の小さい君主制国家⁷では、君主が議会政治の正常化に働きかけることで、君主制に対する国民の支持を確保できていることが指摘されている⁸（浜中・白谷 2015; Anckar 2020; Corbett et al. 2016）。さらに、立憲君主は国民の支持が低い場合は政治的主張を控え、国民が現政権に満足していない場合は、国民の選好に合った政治介入を行う可能性が高くなるとされる（Inata 2020）。

経済的影響としては、君主が法の支配および財産権の保護を遵守することで経済成長を促したことや、観光業への貢献が挙げられる。前者については、君主制国家は共和制国家よりも内部紛争が財産権に及ぼす悪影響などが少なく、結果的に経済成長に利することが明らかになっている（Guillén 2018）。後者については、王室所有の施設や所縁のある土地へ観光客を呼び寄せ⁹、地域経済を刺激しているとされる（Palmer and Long 2018）。

社会的影響としては、儀礼的・象徴的役割しか持たない立憲君主であっても、世論に働きかけ、その政策選好に影響を与えられることが示されている（Annaka and Kato 2022）。

2-2. マレーシア君主制の歴史および役割に関する研究

マレーシアの君主制は、イギリス植民地期から独立期にかけて形成されたものである。現在のマレーシアは、9 つのマレー系諸王国と 2 つのイギリス直轄領に起源がある（左右田 2020a）。歴史的に、15 世紀初頭にマレー半島とスマトラ半島にまたがるマラッカ王国が成立したことはあるものの、今日の領域を完全に包摂するような国家の経験はなかった¹⁰。したがって、文化的・歴史的に異なる諸地域が、イギリスによって初めて単一の国家として糾合された経緯がある。

イギリスはマレーシアを植民地化・統治するにあたり、各州にイギリス人理事官（Resident）やイギリス人顧問（Advisor）を置き、それぞれの統治者に助言を与えるという

⁷ トンガやモナコ、リヒテンシュタインなどが例として挙げられている（Anckar 2020; Corbett et al. 2016）。

⁸ ただし、浜中・白谷（2015）によれば、モロッコの事例における議会制民主主義は、コスメティック・デモクラシー（偽装的民主政治）に過ぎない可能性も指摘されている。

⁹ <https://www.regionalstudies.org/rsa-blog/blog-the-impact-of-the-uk-royal-family-on-tourism/>（2024 年 11 月 19 日）。

¹⁰ 15 世紀末、マジャパヒト王国がマレー半島やボルネオ島北部を含めたインドネシア地域一帯を版図に収めていたとする説もあるが、この点は議論も多い（Munandar 2020）。

形で間接統治を行っていた（左右田 2020a）。また、この植民地期にダーバー（Durbar）と呼ばれる各州の統治者による評議会が設置され、現在の君主選出の場である統治者会議の前身となった（Bastin and Robin 1966）。

その後、日本軍による占領を経て、マレーシアでは英軍が復帰するまでの権力空白期に現地勢力が力を持っていた（都丸 2006）。そこで、イギリスは政治経済的支配を取り戻すために、従来の間接統治から転換し、マレーシアを中央集権的に統合し、1946年にマラヤ連合を成立させた（内田 1958）。この中央集権化の過程で各州の統治者の主権が剥奪されたが、1948年にはマレー人を中心とした反対運動によってこの措置は撤回され、連合はマラヤ連邦として再編され、統治者の主権も回復した。この時、マラヤ連邦の住民を民族等の区別なく「マラヤ人」と定義し、このマラヤ人意識を育てるために統治者や教育の重要性が掲げられた（都丸 2006, pp.128-129）。これを受けて、独立時に制定された連邦憲法では、植民地期から連綿と君主制が続いていた 9 州の統治者の互選によって選出される「マラヤ人」の君主という地位が新たに創設された。

Milner (2012) によれば、このような経緯からマレーシアの君主には独自の君主制の設計段階から国民統合の役割が期待されていたとされる¹¹。また、現代においてもマレーシア君主は「マレー人」ではなく、民族や信仰とは関係がない「国民」という語を積極的に用いたり、属性に関係なく称号・勲章を授与したりすることで、象徴的なアイデンティティとしての役割を果たしている（Milner 2012）。

2-3. 宗教指導者による情報発信の効果に関する研究

君主制に関連して、宗教指導者に関する先行研究も参考になると思われる。なぜなら、イギリス・日本などを筆頭に、立憲君主はしばしば宗教指導者の地位も兼ねており（Annaka and Kato 2022; Norton 2022）、マレーシア君主も同様にイスラム教の指導者だからである。

先行研究では、宗教指導者による情報発信が政治参加や政治選好に影響を与えることが示されている。ただし、「どの宗教であるか」や「どのような内容の情報であるか」あるいは「受け取り手の属性」によって、情報発信の効果は大きく異なることが報告されている。キリスト教に関する過去の知見では、自己肯定を促すメッセージが政治参加を高めること（McClendon and Riedl 2015）や、気候変動への対策を訴える教皇のメッセージが保守的なカトリック教徒や非カトリック教徒には逆に反抗的な態度を促してしまうこと（Li et al. 2016）などが明らかになっている。

上記のように、宗教指導者による情報発信の効果については、広範な合意がある訳ではないのが現状である。

¹¹ ただし、マレー人ムスリムであることが君主の条件であるため、多文化主義というよりマレー人の優位を保证するための設計だったとする議論もある（Ginsburg et al. 2023）。

3. 理論仮説

3-1. 君主選出による国民統合の効果

君主による国民統合の効果には 2 つの経路があると考えられる。第一に、君主への忠誠である。多民族・多宗教国家において、君主は多様な属性を持つ国民を、その民族や宗教に基づくアイデンティティではなく、君主への共通の忠誠心のもとに団結させることが期待できる (Mansillo 2016; Norton 2022)。

第二に、国民意識の向上である。この経路はさらに 3 つに細分化できる。まず、君主の代表性である。君主は戴冠式などの国家的行事に参加したり、外交の場で国家の代表として諸外国の要人と接したりと、国内外においてマレーシアを代表・象徴する存在となっている (Norton 2022)。

次に、君主の象徴性である。国民は日常生活の各所で、君主のシンボルと触れ合う機会がある。例えば、人々は日常的に君主が描かれた紙幣を用いたり、君主を称えて名付けられた道路を走ったり、そのような学校や病院を利用したりする。実際、マレーシアの全ての紙幣には初代国王の肖像が印刷されており¹²、首都の主要道路には歴代君主にちなんだ名前がつけられており¹³、君主の名のつく学校や病院は多くある¹⁴。こういった王族の肖像や国旗、記念日の心理的影響と国民意識形成の関係も深いと考えられている (都丸 2006)。特に貨幣については、国家と国民を結び付けるマスコミュニケーションの一つであり、紙幣に価値を与えているのは国家の権威と正当性であるため、国家アイデンティティとの関連が強いことが指摘されている (Lauer 2008)。

最後に、君主の平等性である。君主はマレー系やムスリムのみならず、マレーシア国民の象徴として国民に接したり (Milner 2012)、民族間・宗教間の対立が起きている場合には仲介を行ったりすることで (Harding and Harshan 2022)、マレーシア国家・マレーシア国民という旗の下に団結させることが期待できる。

ここでマレーシア君主制の事例に立ち返ると、先述したように 9 州それぞれの統治者たちの中から 1 人が君主として選出される政治体制である。このように、州の統治者が国家全体の君主となった場合、選出州の国民は国民統合の効果を取りわけ強く受けると考えられる。つまり、自州の統治者が国家を代表していると認識し、「マレーシア人」としてのアイデンティティが高まる。その結果、自州や自民族ではなく、国家全体に対する帰属意識が強化され、他民族・他宗教間の融和も促進されると考えられる。具体的には、以下の仮説が

¹² <https://www.bnm.gov.my/web/guest/current-banknote-series> (2024 年 11 月 19 日)。

¹³ https://www.malaymail.com/news/malaysia/2014/11/25/kuala-lumpur-road-names-to-be-changed-at-request-of-royalty-says-dep-min/790057#google_vignette (2024 年 11 月 19 日)。

¹⁴ <https://zafigo.com/stories/zafigo-stories/20210813-places-in-malaysia-named-after-women/> (2024 年 11 月 19 日)。

導出できる。

仮説 1 国王が選出された州では、他民族への排外意識が減少する。

仮説 2 国王が選出された州では、マレーシア国民であるという自己認識が上昇する。

仮説 3 国王が選出された州では、人種差別が減少する。

3-2. マレーシア君主制の制度的な国民統合の効果

マレーシアの連邦君主制・選挙君主制は、ROSCA との類似点が多く見られる。ROSCA¹⁵ (Rotating Savings and Credit Associations: 回転型貯蓄信用講) とは開発経済学で用いられる用語で、互助的な金融制度のことである (松井 2015; 柳原 2014)。具体的には、人々が定期的に会合を開き、その場で一定額を拠出する。その際、集められた財すべてを成員全員が輪番で受け取るものである。これは一種の貯蓄ないし借入と見なすこともできる。つまり、毎回定額を講に預け、自分の番が来れば引き出すという制度、あるいはある回に受け取った財を毎回返すという制度と捉えることもできる。

ROSCA は経済学のみならず、社会学や人類学、民俗学においても分析対象となっており、社会的結束や社会資本関係の観点からも研究が行われている。マレーシアの君主制はこの ROSCA との共通点が多くあり、当研究テーマにも敷衍できると考えられる。例えば、マレーシアの君主制は、「君主」の様々な影響力を講 (国家) に預け、それを 5 年ごとに輪番で各州が受け取っていると解釈できる。

ROSCA の社会的連帯の側面として、ROSCA のような緊密なコミュニティに属する人々は自分がコミュニティの成員ではないと考えることが難しく、コミュニティに属しているために必要なことを率先して行うことが挙げられる (Mbamaonyeukwu 2013)。したがって、マレーシア君主制の下にある国民は、君主の選出を経験する度に、マレーシアという国家の一員であることを再認識することになり、国家への帰属意識が強まると予想される。これは、先の仮説 1~3 を支持する、異なる理論的説明である。

4. データと方法

4-1. データ

¹⁵ ROSCAs との略称もある。また、同様の制度は日本で「無尽講」や「頼母子講」といった名称が歴史的に用いられてきた (松井 2015)。

上記の理論仮説を検証するため、本稿では「世界価値観調査 (World Values Survey)」の Wave5～7 (2006, 2012, 2018) のデータを用いる。

マレーシアを対象とした社会調査としては他にもアジアバロメーター (AsiaBarometer) やマレーシア家族生活調査 (Malaysian Family Life Surveys) などがある。しかし、これらは調査が実施された地域が、州別ではなく、より大きな地域区分で記録されており、州を単位として分析を行う本稿の研究デザインに適さない。その点、世界価値観調査は調査地域が州別にコード化されており、本分析に好個のデータである。

分析に際しては、調査データのうち、従属変数として 3 つの質問項目を選択した。第一に「このリストには様々なグループの人がいます。隣人として望ましくない人を言及して下さい。」(Inglehart et al. 2014: 筆者訳) という問いに対して、「異なる人種の人々」に「0=言及されていない」、「1=言及された」の尺度を反転させたものを他民族に対する排外意識の指標として用いる¹⁶。この変数は異なる人種に対する排外意識が生じている場合に 1 となるダミー変数である。

第二に「あなたは自分自身をマレーシアの国民だと考えていますか？」(Inglehart et al. 2014: 筆者訳) という問いに対する「0=いいえ」、「1=はい」を国民意識の指標として用いる。この変数はマレーシア国民であるという自己認識がある場合に 1 となるダミー変数である。

第三に「あなたの近所では以下のことがどれほど頻繁に起きますか？」(Inglehart et al. 2014: 筆者訳) という問いに対して、「人種差別的な振る舞い」に「1=非常に頻繁」～「4=全く起きない」の 4 点尺度を反転させたものを他民族に対する人種差別傾向の指標として用いる。

独立変数は個人レベルと集団レベルの 2 レベルからなる。集団レベルの独立変数には国王選出ダミーを用いる。これは調査年に国王が選出されている州であった場合は 1、選出されていなければ 0 として操作化したダミー変数である。この基準に従い、2006 年調査ではトレンガヌ州、2012 年調査ではクダ州、2018 年調査ではクランタン州が国王選出州 (=1) として数値化されている。

個人レベルの独立変数には性別、年齢、教育水準、収入を投入した。これは個々人の社会経済的要因を統制するものである。

なお、分析に用いる変数の説明は表 1、記述統計は表 2 の通りである。

4-2. 推定方法

前掲の通り、本稿で使用するデータは個人レベルと集団レベルの両者を含んでいる。このように階層性を有するデータに対し、通常の最小二乗法で推定を行うと誤差項に相関がな

¹⁶ 回答のうち、「Don't know」、「No answer」、「Not asked」、「Missing: other」はデータから除いている。後述する世界価値観調査の変数はいずれもこの処理を行っている。

表 1 変数説明

変数名	変数説明	出典
性別	女性＝0、男性＝1としたダミー変数。	WVS Wave 5～7の間X001
年齢	15歳から64歳までを10年ごとに1・5に分け、65歳以上を6とした6点尺度。	WVS Wave 5～7の間X003R
教育程度	教育程度が低い場合は1、中程度の場合は2、高い場合は3とした3点尺度。	WVS Wave 5～7の間X025R
収入	収入が低い場合は1、中程度の場合は2、高い場合は3とした3点尺度。	WVS Wave 5～7の間X047R_WVS
国王選出ダミー	君主が選出されたトレンガヌ州、クダ州、クランタン州の回答者なら1、それ以外なら0として操作化したダミー変数。	「マレーシア議会」ホームページ WVS Wave 5～7の間S002VS WVS Wave 5～7の間X048WVS
排外意識	言及されていない＝1、言及された＝0として操作化したダミー変数。	WVS Wave 5～7の間A124_02
国民意識	はい＝1、いいえ＝0として操作化したダミー変数。	WVS Wave 5～7の間G005
近所での人種差別	「非常に頻繁」＝4～「全く起きない」＝1として操作化した4点尺度。	WVS Wave 5～7の間H002_04

表 2 記述統計

	観測数	平均	標準偏差	最小値	最大値
性別	3809	0.4954	0.5000	0	1
年齢	3809	2.7359	1.3549	1	6
教育程度	3809	1.8889	0.6864	1	3
収入	3809	1.9800	0.5844	1	3
国王選出ダミー	3809	0.0543	0.2267	0	1
排外意識	3809	0.8028	0.3979	0	1
国民意識	2612	0.8943	0.3075	0	1
近所での人種差別	2575	1.7386	0.8576	1	4

いというガウス・マルコフの定理に違反する。その場合、推定量が BLUE（最良線形不偏推定量）でなくなり、誤った結果を導く可能性が高い。したがって、階層性を考慮するため、マルチレベル分析を採用する¹⁷。より具体的には、個人レベルの切片に州ごとに異なるランダム効果を想定するランダム切片モデルを用いて推定を行う。

また、分析対象はマレーシア全 13 州と連邦直轄領¹⁸における 3 回分の調査結果である。ただし、問 G005 の「国民意識」および問 H002_04 の「他民族に対する人種差別傾向」については 2006 年調査では質問が行われていないため、2 回分の調査結果のみが分析対象と

¹⁷ 従属変数がダミー変数であるため、仮説 1 と仮説 2 ではマルチレベル・ロジスティック回帰モデルを用いる。

¹⁸ なお、連邦直轄領は 2012 年ではクアラルンプールのみが、2018 年ではクアラルンプール・プトラジャヤ・ラブアンが調査対象となっている。

なっている。

5. 分析結果

表 3 は、君主の選出による他民族への排外意識 (Model 1)、マレーシア国民であるという意識 (Model 2)、近所での人種差別的傾向 (Model 3) への効果を分析した結果である。

分析結果から、Model 1 と Model 2 で君主選出ダミーがそれぞれ 1%水準、10%水準で正に統計的に有意な係数が得られた。これらは仮説 1、仮説 2 に整合的な結果である。このことから、君主が選出された州においては、君主の象徴的役割を通じて、他民族への排外意識が減少し、同時に国民意識が上昇すると考えられる。

実際に、2006 年調査時点で君主であったトレンガヌ州のミザン・ザイナル・アビディン・スルタンは、ハリ・ラヤ・プアサ¹⁹ (Hari Raya Puasa) において「様々な宗教・人種・文化を受け入れることで、この国に存在する多様性を尊重して下さい」(筆者訳) という多文化主義的なメッセージを発している²⁰。また、現君主であるイブラヒム国王は中華系マレーシア人にとって最大の祭事である春節(旧正月)において、春節の祝祭が人種や宗教に関係なく、マレーシア国民の結束をさらに強めることを期待する旨の発言をしたり²¹、学校で発生した人種問題に対し、迅速な対応を呼びかけつつ、デマや憎悪に掻き立てられないように注意すべきとの声明を発したりした²²。これらの事例が指し示すように、マレーシア君主は国民を宗教や人種の別なく平等に扱い、民族間・宗教間対立を緩和するメッセージを発信している。分析結果については、君主がこのように象徴的役割を演ずることで「他民族への排外意識」や「マレーシア国民であるという意識」に影響を及ぼしていたのではないかと考えられる。

6. 結論

本稿では、マレーシアの連邦君主制・選挙君主制に注目し、君主制が国民統合にどのような影響を与えるのか分析を行った。分析結果からは、君主が州から選出されることで他民族

¹⁹ 1 ヶ月の断食月(ラマダン)の終わりを記念する祭りであり、マレーシア・ムスリムにとっては最大の祭事である。<https://www.malaysia.gov.my/portal/content/141> (2024 年 11 月 5 日)。

²⁰ <https://thesun.my/home-news/sultan-mizan-celebrate-racial-and-religious-diversity-maintain-tolerance-FA10896157> (2024 年 11 月 19 日)。

²¹ <https://www.thestar.com.my/news/nation/2024/02/09/king-queen-extend-chinese-new-year-greetings> (2024 年 11 月 19 日)。

²² <https://www.freemalaysiatoday.com/category/nation/2023/01/24/respond-swiftly-to-Racial-issues-johor-sultan-reminds-authorities/> (2024 年 11 月 19 日)。

表3 国王選出による選出州に対する効果

	従属変数		
	他民族への排外意識	マレーシアの国民であるという意識	近所で人種差別が起きているか
固定効果	Model 1	Model 2	Model 3
(切片)	0.6619 *** (0.0422)	0.9048 *** (0.0297)	1.5756 *** (0.1076)
Level 1 (個人レベル)			
性別	0.0104 (0.0120)	-0.0069 (0.0120)	-0.0229 (0.0307)
年齢	0.0132 ** (0.0047)	0.0059 (0.0045)	-0.0273 * (0.0115)
教育程度	0.0142 (0.0093)	-0.0087 (0.0085)	0.0376 (0.0217)
収入	0.0258 * (0.0111)	-0.0043 (0.0103)	0.0810 ** (0.0271)
Level 2 (州レベル)			
国王選出ダミー	0.1127 ** (0.0421)	0.0476 † (0.0263)	-0.1843 (0.1522)
ランダム効果			
切片	0.0310	0.0016	0.1603
残差	0.1352	0.0930	0.5949
AIC	3354.6	1290	6096.9
N	3809	2612	2575
州・調査年の数	43	30	30

(1) ***: $p < 0.001$, **: $p < 0.01$, *: $p < 0.05$, †: $p < 0.1$.

への排外意識が減少し、マレーシア国民であるという自己認識が向上することが明らかになった。

本稿は、君主制の効果に関する研究において、以下の3つの貢献がある。第一に、先行する定性的研究によって蓄積のあった君主制の国民統合の効果について、定量的にも実証することができた。

第二に、従来あまり注目されてこなかった連邦君主制・選挙君主制について実証分析を行い、これらの効果と理論的説明をある程度示すことができた。

第三に、多民族・多宗教国家において、特定の民族・宗教に根差す君主であっても国民統合に資する効果があると明らかにできた。前出の通り、マレーシアはブミプトラ系・中華系・インド系が共存する多民族国家である一方、君主および統治者はマレー人のムスリムでなければならない。このように君主とは異なる属性の国民が一定の割合存在するマレーシアの事例ですら、君主選出による効果が観察できることが示された。これは Mansillo (2016)

の別人種の移民であっても君主に由来するアイデンティティを抱くことができるという知見を別の側面から裏書きするものでもある。

最後に、本稿の課題としてデータの制約による分析の限界があったことが挙げられる。まず、3回の調査結果のみに依拠しているため、全ての州について国民統合の効果は確認できず、分析期間の短さは否定できない。次いで、今回の君主選出州であるトレンガヌ州、クダ州、クランタン州はいずれもマレー人割合が比較的高い地域であり（中村 2009）、それぞれの君主も欧米への留学経験などから人気が高いとされる（Ahmad et al. 2013）。例えば、今回の対象ではないジョホール州・ペラ州・セランゴール州の君主は汚職や暴力事件によって人気が低く、国民からの忠誠心が低い可能性がある。その場合、今回観察された国民統合の効果は異なることが考えられる。今後は、このような州ごと、君主ごとの違いを考慮した分析が求められる。

7. 参考文献

- 内田直作. 1958. 「マラヤ連邦の独立とその政治経済的背景」『アジア研究』4(3): pp.102-132.
- 小野沢純. 2012. 「ブミプトラ政策—多民族国家マレーシアの開発ジレンマ」『マレーシア研究』1: pp.2-36.
- 金子芳樹. 2001. 『マレーシアの政治とエスニシティ：華人政治と国民統合』晃洋書房.
- 古賀万由里. 2022. 「マレーシアにおけるインド人のエスニシティ形成」『開智国際大学紀要』21(2): pp.83-96.
- 榊原健一. 2014. 「無尽講の経済的意味」『千葉大学経済研究』29(3): pp.133-146.
- 左右田直規. 2022a. 「マレーシアの君主制と政党政治—首相と州首相の任命に関する一考察—(1)」『東京外大東南アジア学』27: pp.1-33.
- 左右田直規. 2022b. 「マレーシアの君主制と政党政治—首相と州首相の任命に関する一考察—(2)」『東京外大東南アジア学』27: pp.34-72.
- 田崎亜希子. 2021. 「マレーシアの国民形成における華人の統合に関する研究—その様態の考察とコミュニケーション政策の役割の検討を中心に—」武蔵野学院大学大学院博士論文.
- 都丸潤子. 2006. 「脱植民地化過程における多文化統合の試み—英領マラヤでのマルコム・マクドナルドの社会工学—」『インターカルチュラル』4: pp.119-136.
- 中村正志. 2009. 「マレーシア：亀裂投票がもたらす長期的傾向と業績投票による変動」間寧編『アジア開発途上諸国の投票行動：亀裂と経済』アジア経済研究所, pp.211-263.
- 浜中新吾. 2014. 「中東諸国の体制転換／非転換の論理」『日本比較政治学会年報』16: pp.49-77.
- 浜中新吾・白谷望. 2015. 「正統性をめぐるパズル—モロッコにおける君主制と議会政治—

- 『比較政治研究』 1: pp.1-19.
- 松井柳平. 2015. 「ROSCA 研究に見る「講」研究の可能性」『佛教経済研究』 44: pp.1-24.
- 山田満. 2000. 『多民族国家マレーシアの国民統合：インド人の周辺化問題』 大学教育出版.
- Anckar, Carsten. 2020. “Constitutional Monarchies and Semi-constitutional Monarchies: A Global Historical Study, 1800–2017.” *Contemporary Politics* 27(1): pp.23-40.
- Annaka, Susumu and Gento Kato. 2022. “Can a Constitutional Monarch Influence Democratic Preferences? Japanese Emperor and the Regulation of Public Expression.” *Social Science Quarterly* 103: pp.699-708.
- Bastin, John and Robin Winks. 1966. *Malaysia: Selected Historical Readings*. Oxford University Press.
- Bentley, Tom and Wilsdon, James. 2002. *Monarchies: What are Kings and Queens for?* London.
- Bulmer, Elliot W. 2014. “Constitutional Monarchs in Parliamentary Democracies.” International IDEA.
- Corbett, Jack, Veenendaal, Wouter, and Lhawang Ugyel. 2016. “Why Monarchy Persists in Small States: the cases of Tonga, Bhutan and Liechtenstein.” *Democratization* 24(4): pp.689-706.
- Fabricius, Møller Jes. 2020. “The Monarch: Head of State and National Symbol.” Peter Munk Christiansen, Jørgen Elklit, and Peter Nedergaard. eds. 2020. *The Oxford Handbook of Danish Politics*. Oxford University Press, pp.46-55.
- Guillén, Mauro F. 2018. “Symbolic Unity, Dynastic Continuity, and Countervailing Power: Monarchies, Republics, and the Economy.” *Social Forces* 97(2): pp.607-648.
- Ginsburg, Tom, Rodriguez, Daniel B., and Barry R. Weingast. 2023. “The Functions of Constitutional Monarchy: Why Kings and Queens Survive in a World of Republics” *SSRN Electronic Journal* pp.1-47.
- Gerring, John, Wig, Tore, Veenendaal, Wouter, Weitzel, Daniel, Teorell, Jan, and Kyosuke Kikuta. 2021. “Why Monarchy? The Rise and Demise of a Regime Type.” *Comparative Political Studies* 54(3-4): pp.585-622.
- Hamid, Ahmad Fauzi Abdul and Ismail Muhamad Takiyuddin. 2013. 「マレーシアにおける君主制—正当性をめぐる闘い」『Kyoto Review of Southeast Asia』 13: pp.1-5.
- Harding, Andrew and Harshan Kumarasingham. 2022. “The Malay Monarchies in Constitutional and Social Conception.” *Asian Journal of Law and Society* 9(3): pp.399-417.
- Huntington, Samuel P. 1966. “The Political Modernization of Traditional Monarchies.” *Daedalus* 95(3): pp.763-788.
- Hazell, Robert and Morris Bob. 2020. *The Role of the Monarchy in Modern Democracy*:

- European Monarchies Compared*. Oxford and London.
- Inata, Kana. 2022. "Is Political Engagement by Constitutional Monarchs Compatible with Democracy?." *Asian Journal of Comparative Politics* 7(4): pp.1127-1142.
- Inglehart, Ronald, Haerpfer, Christian, Moreno, Alejandro, Welzel, Christian, Kizilova, Kseniya, Diez-Medrano, Juan, Lagos, M, Norris, Pippa, Ponarin, Eduard and Puranen, Bi et al. eds. 2014. World Values Survey.
- Lauer, Josh. 2008. "Money as Mass Communication: U.S. Paper Currency and the Iconography of Nationalism." *The Communication Review* 11(2): pp.109-132.
- Li, Nan, Joseph Hilgard, Dietram A Scheufele, Kenneth M Winneg, and Kathleen Hall Jamieson. 2016. "Cross-pressuring Conservative Catholics? Effects of Pope Francis' encyclical on the U.S. public opinion on climate change." *Climatic Change* 139: pp.367-380.
- Mansillo, Luke. 2016. "Loyal to the Crown: Shifting Public Opinion towards the Monarchy in Australia." *Australian Journal of Political Science* 51(2): pp.213-235.
- Mbamaonyekwu, Valerie Siganga. 2013. "ROSCAs: An Instrument for the Sustainable Development of the Solidarity Economy." *Social Solidarity Economy* 15: pp.4-21.
- McDonagh, Eileen. 2015. "Ripples from the First Wave: The Monarchical Origins of the Welfare State." *Perspectives on Politics* 13(4): pp.992-1016.
- McClendon, Gwyneth and Riedl, Rachel Beatty. 2015. "Religion as a Stimulant of Political Participation: Experimental Evidence from Nairobi, Kenya." *The Journal of Politics* 77(4): pp.1045-1057.
- Menaldo, Victor. 2012. "The Middle East and North Africa's resilient monarchs." *Journal of Politics* 74(3): pp.707-722.
- Milner, Anthony. 2012. "'Identity Monarchy': Interrogating Heritage for a Divided Malaysia." *Southeast Asian Studies* 1: pp.191-212.
- Munandar, Agus Aris. 2020. "Majapahit and the Contemporary Kingdoms: Interactions and Views" *Berkala Arkeologi* 40(1): pp.1-22.
- Nagata, Judith A. 1974. "What Is a Malay? Situational Selection of Ethnic Identity in a Plural Society." *American Ethnologist* 1(2): pp.331-350.
- Norton, Philip. 2022. "The Crown." Bill, Jones. ed. 2022. *Politics UK*. Routledge, pp. 336-58.
- Palmer, Nicola J. and Long, Philip. 2018. "The Peculiar Attraction of Royalty for Tourism and the Popular Cultural Construction of 'Royal Tourism'" Lundberg, Ziakas. ed. 2018. *Handbook on popular culture and tourism*. Tilburg University, pp.170-182.
- Rose, Richard, and Dennis Kavanagh. 1976. "The Monarchy in Contemporary Political Culture." *Comparative Politics* 8(4): pp.548-76.